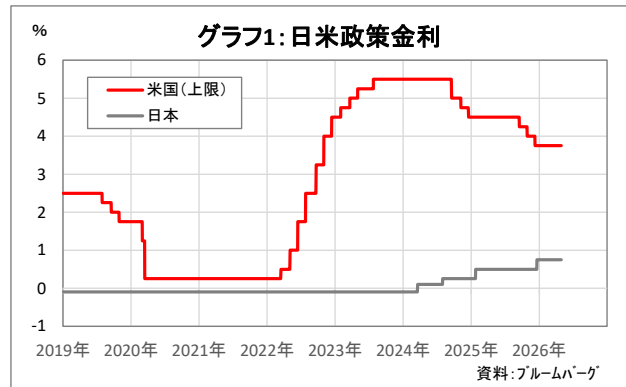


日米当局は予想通り政策金利を据え置き、今後の判断は困難に

1. 米国、日本とも年初から3会合連続で据え置き

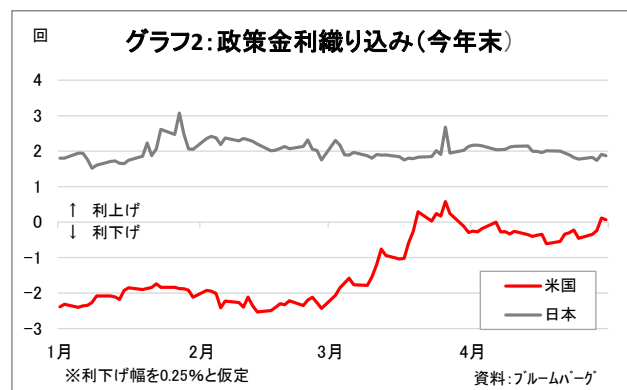
日本銀行は28日、米国FOMCは29日（日本時間30日早朝）に市場予想通り政策金利の据え置きを発表しました。米国は昨年9月会合から3会合連続で利下げを行った後、トランプ大統領による利下げ圧力が続くなか今年に入り3会合連続で据え置き、日本銀行は昨年12月に利上げを行った後、米国同様3会合連続で政策金利を据え置きました。本日は欧州中銀が決定会合を開催しますが、日米同様に政策金利の据え置きが予想されています。



2. 米国は4人、日本は3人が反対票

日米とも市場の予想通り政策金利は据え置かれたものの多数の反対票が出ました。米国ではミラン理事が3月会合に続き0.25%の利下げを主張、また投票権のある3人の地区連銀総裁が政策金利据え置きには賛成したものの、声明文の「緩和バイアス」を削除することを求め反対しました。日本は「タカ派」とされる高田、田村審議委員に加え6月に退任予定の中川委員も利上げを主張し反対しました。米国の4人反対は1992年10月以来、日本銀行の3人反対は2016年1月以来となります。

多くの反対者の出現は原油高が物価上昇圧力を高める一方で、景気減速も懸念されるなか金融政策担当者には厳しい判断を迫られていることを物語っています。記者会見で植田総裁もパウエル議長もそのような状況にあることを認めながらも、中東情勢が流動的であることから急いで判断する必要はないと説明しました。先物市場では米国は年内据え置き、日本は2回の利上げが織り込まれています。



3. パウエル議長は任期満了後も理事として留まることを表明

パウエル議長の任期は5月15日に満了しますが、理事の任期は2028年1月まで続き議長退任後も当分の間は理事として留まると発表しました。通常、議長退任と同時に理事職も辞任することから極めて異例といえます。米国司法省はFRB本部の改修工事費が当初予算を大幅に超過した件でパウエル議長を起訴していました。トランプ政権の利下げ要求に応じないことへの対抗措置とみられます。24日に司法省は捜査の打ち切りを発表しましたが、議長としては中央銀行の独立性確保の観点から未だ安心できる状況ではないということでしょう。

29日に米国上院銀行委員会はウォーシュ次期議長の人事案を承認しました。順調に進めば本会議の承認を経て就任し、次回6月会合からは新議長の下でのFOMCとなりそうです。ただし上記のように非常に難しい状況のなかトランプ大統領の利下げ圧力も続くともみられ、困難な状況での船出となりそうです。

本レポートは筆者の個人的見方であり弊社の公式見解ではありません。

債券運用部シニアストラテジスト 菊池 宏

※ 2026年2月以降のレポート

- 2月 2日号 1月の市場動向と2月の注目点
- 2月 19日号 選挙後は株高、債券高、円高のトリプル高に
- 3月 2日号 2月の市場動向と3月の注目点
- 3月 12日号 イラン攻撃後の金融市場
- 3月 23日号 イラン攻撃後の金融市場 その2
- 4月 1日号 3月の市場動向と4月の注目点
- 4月 6日号 2025年度の金融市場
- 4月 8日号 2025年度第4四半期の市場動向と今後の注目点
- 4月 23日号 イラン攻撃後の金融市場 その3

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

登録番号 金融商品取引業者
関東財務局長（金商） 第404号

一般社団法人資産運用業協会会員

〒105-7320 東京都港区東新橋一丁目9番1号
電話 03 - 4223 - 3145

*本資料に含まれている経済見通しや市場環境予測はあくまでも作成時点における弊社ストラテジストの見解に基づくもので、今後予告なしに変更されることがあり、また弊社商品における運用方針と見解が異なることがあります。

*本資料は情報提供を唯一の目的としており、何らかの行動ないし判断をするものではありません。また、掲載されている予測は、本資料の分析結果のみをもとに行われたものであり、予測の妥当性や確実性が保証されるものでもありません。予測は常に不確実性を伴います。本資料の予測・分析の妥当性等は、独自にご判断ください。

*なお、資料中の図表は、断りのない限りブルームバーグ収録データをもとに作成しております。